

2018 春季生活闘争 第4回中央闘争委員会 確認事項

連合は本日、2018 春季生活闘争の第4回中央闘争委員会を開催し、2018 春季生活闘争の今後の進め方について協議し、以下の通り確認した。

- 1 構成組織・単組は、連合の闘争方針を踏まえ「底上げ・底支え」「格差是正」の実現を目指し、要求を提出し交渉に入っている。
 - ① 中小組合では、大手組合の要求水準を上回る要求を提出するなど、「大手準拠・大手追従などの構造の転換」と「月例賃金にこだわる」取り組みが広がっている。非正規労働者の時給引き上げに向けても昨年以上にこだわりを持ち、同時決着に向けた交渉が進められている。
 - ② 「すべての労働者の立場にたった働き方」の実現に向けて、長時間労働是正および職場における均等待遇実現への取り組みが広がっている。
 - ③ 企業内最低賃金協定の適用範囲の拡大や水準の引き上げに取り組む構成組織が増加している。これはまさに、「底上げ・底支え」に寄与する取り組みが拡大していることを示す。

- 2 これまでの交渉で経営側は、個人消費の活性化を通じた経済の好循環実現に向けた社会的な要請や期待については一定程度の理解を示しているものの、経済や事業の先行き不透明感、過去4年間の賃上げによる賃金水準の上昇、などを理由に、賃上げに対しては極めて慎重な判断が必要との態度を示している。

- 3 連合・構成組織・地方連合会・単組が連携を強め、以下の点を強く主張し、要求趣旨に沿った回答を引き出すべく、粘り強く交渉を展開していく。
 - ① 「経済の自律的成長」実現に向けた労使の社会的責任と役割を果たすために、月例賃金の継続的な引き上げにより、個人消費を喚起することが必要である。超少子高齢化・人口減少がもたらす労働力不足と急速に進む技術革新という構造変化の中で、人材育成と働く者のモチベーションを高めることは、企業・産業の存続と発展のため、ひいては日本経済の成長のためにも不可欠である。
 - ② 「すべての労働者の立場にたった働き方の見直し」を進めることが、自社の存続と競争力強化に不可欠である。36協定の適正化など、長時間労働是正に向けた先行的な基盤整備を進める。
また、職場において雇用形態の違いのみを理由とした処遇の不合理的な格差を是正する取り組みを先行的に進める。とりわけ4月1日以降、改正労働契約法第18条の無期転換ルールが適用されるケースが本格的に生じることに鑑み、非正規労働者の雇用安定の確保および労働条件の向上に向けた取り組みを進めていく。
 - ③ 日本の全企業の99.7%は中小企業である。そこで働く全従業員の約7割にも当たる仲間の処遇改善を欠いては、日本経済の成長はおぼつかない。

中小組合がより主体的な交渉ができる環境醸成に取り組むと同時に、「働き方」の側面も含めた「取引の適正化」が進むよう、社会全体への働きかけを強めていく。

4 連合は、以下の取り組みを進めていく。

- ① 「底上げ・底支え」「格差是正」実現に不可欠な中小企業労働者と非正規労働者の処遇改善をめざし、全国中小企業団体中央会や中小企業家同友会全国協議会との懇談会等、関係団体との協議・連携や省庁への要請を実施する。
- ② すべての働く者の処遇を「底上げ・底支え」するため、全都道府県における「地域フォーラム」の開催をめざす。また「クラシノソコアゲ応援団！ R ENGOキャンペーン」第3弾とも連動させて、「職場における雇用形態間の不合理な格差をなくす取り組み」「長時間労働是正の取り組み」「サプライチェーン・バリューチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配を実現する取り組み」を社会全体の運動へつなげていく。
- ③ 先行組合が引き出した回答内容を、回答集計結果および共闘連絡会議別「回答速報」等の連合ホームページ掲載や共闘連絡会議との合同記者会見などを通じて広く社会に発信し、すべての働く者の賃金の「底上げ・底支え」「格差是正」の実現のため、賃上げの広がりをも後押しする。

5 働く者の「総合生活改善」のためには、政策による雇用の安定と質の向上や、社会的セーフティネットの強化による現在と将来への不安解消など、国民生活全体の底上げを行うことが不可欠である。「運動の両輪」である「政策制度実現の取り組み」を強力に進めるため、第196通常国会における「最重点法案」に位置づけた3法案、とりわけ「働き方改革関連法案」について連合の考え方を広く訴える取り組みを中心に、社会的に広がりのある運動として展開する。

以 上

○ 当面の日程

1. 機関会議

2018年 3月 8日	第4回中央闘争委員会（第7回中央執行委員会後）
12日	第5回戦術委員会
4月 4日	流通・サービス・金融共闘連絡会議第2回会議
6日	第5回中小労働委員会（中小共闘センター）
17日	第6回戦術委員会（第9回三役会後）
	交通・運輸共闘連絡会議第2回書記長・事務局長会議
19日	第5回中央闘争委員会（第8回中央執行委員会後）

2. 諸行動

2018年 3月 8日	2018春季生活闘争 3.8国際女性デー全国統一行動・中央集会
15日	全国中小企業団体中央会との懇談会
4月 6日	2018春季生活闘争 共闘推進集会

3. 情報発信

2018年 3月 8日	第4回中央闘争委員会 （第7回中央執行委員会 定例記者会見）
14日	ヤマ場（記者会見）
16日	第1先行組合回答ゾーン集計結果公表 （共闘連絡会議合同記者会見）
23日	第2先行組合回答ゾーン集計結果公表（記者会見）
4月 6日	3月月内決着集中回答ゾーン集計結果公表 （共闘連絡会議合同記者会見）